

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2020年7月30日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第80回おきぎん企業動向調査」
(2020年4-6月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：野原

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 80 回おきぎん企業動向調査(2020 年 4-6 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2020 年 6 月下旬～7 月上旬

【調査対象】県内企業 570 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資
需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第 74 回より)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

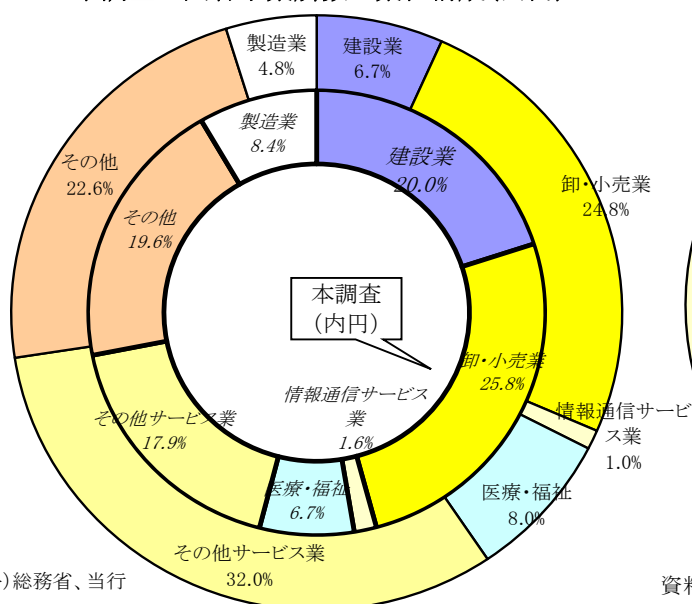
②DI(景気動向指数)＝「好転・上昇・増加」の割合(%)－「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

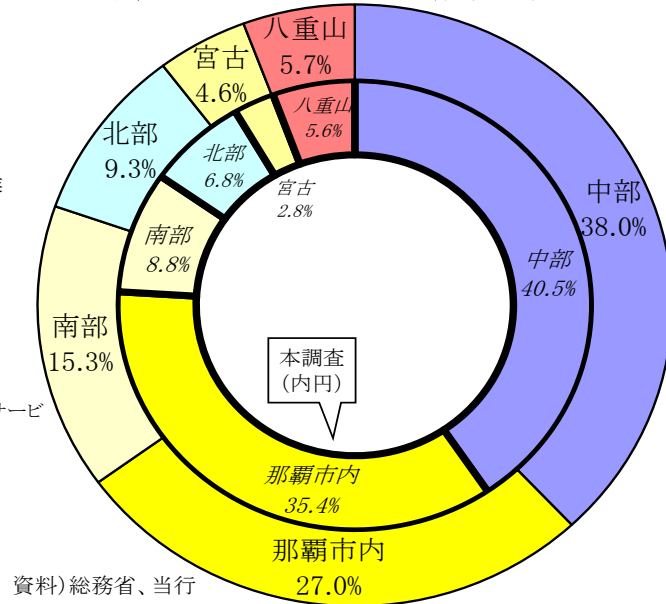
調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2016 年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【情報通信サービス業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【医療・福祉】、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



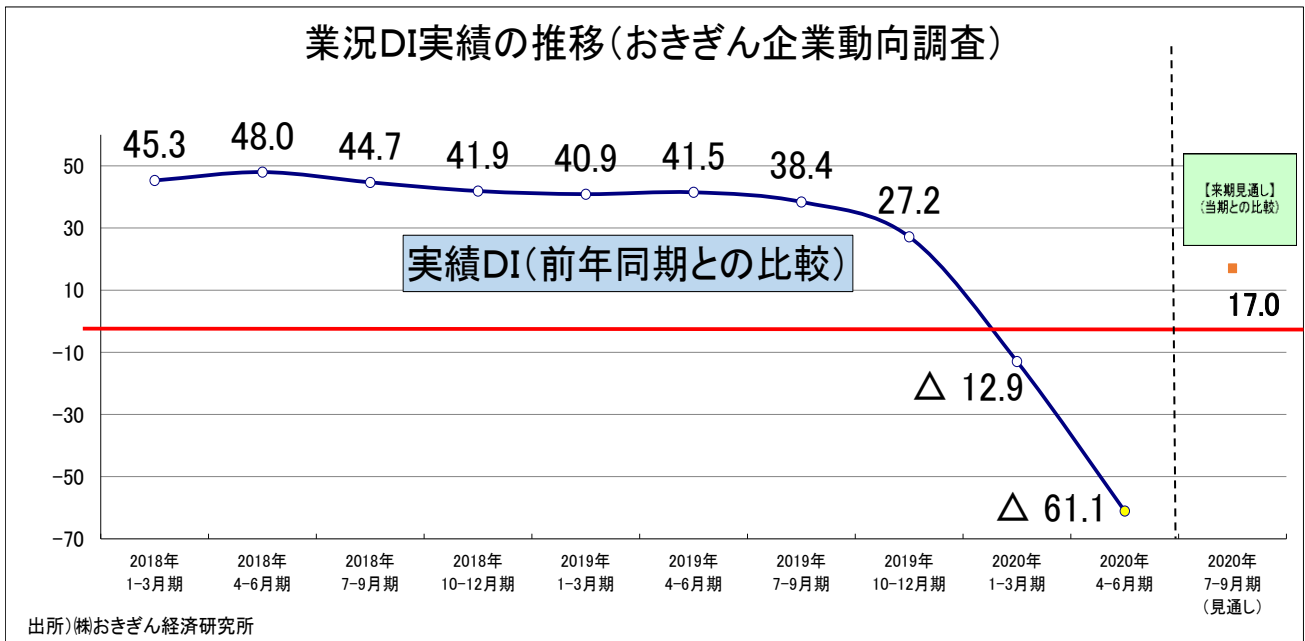
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは△61.1（前年同期比）となり、全体として業況の弱さがみられます。前期に引き続きマイナスとなりました。一方、来期の業況見通しDIは17.0（当期比）となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。

【業況DIの推移】	2019年			2020年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	41.5	38.4	27.2	△ 12.9	△ 61.1	17.0
製造業	16.7	30.2	29.5	△ 19.5	△ 70.8	20.8
土木業	40.0	11.1	20.0	21.4	△ 6.3	31.3
建築業	54.4	37.6	36.0	21.2	△ 25.5	6.1
卸売業	35.5	44.0	15.3	△ 15.3	△ 70.4	35.8
小売業	42.5	34.4	20.3	△ 18.7	△ 78.8	4.5
情報通信サービス業	57.1	20.0	25.0	12.5	△ 77.8	22.2
医療・福祉	35.0	40.7	36.0	60.9	△ 65.8	31.6
その他サービス業(宿泊・飲食等)	52.9	41.6	20.3	△ 59.3	△ 80.4	26.5
その他(不動産、運輸等)	37.8	41.5	31.9	△ 5.2	△ 58.0	2.7

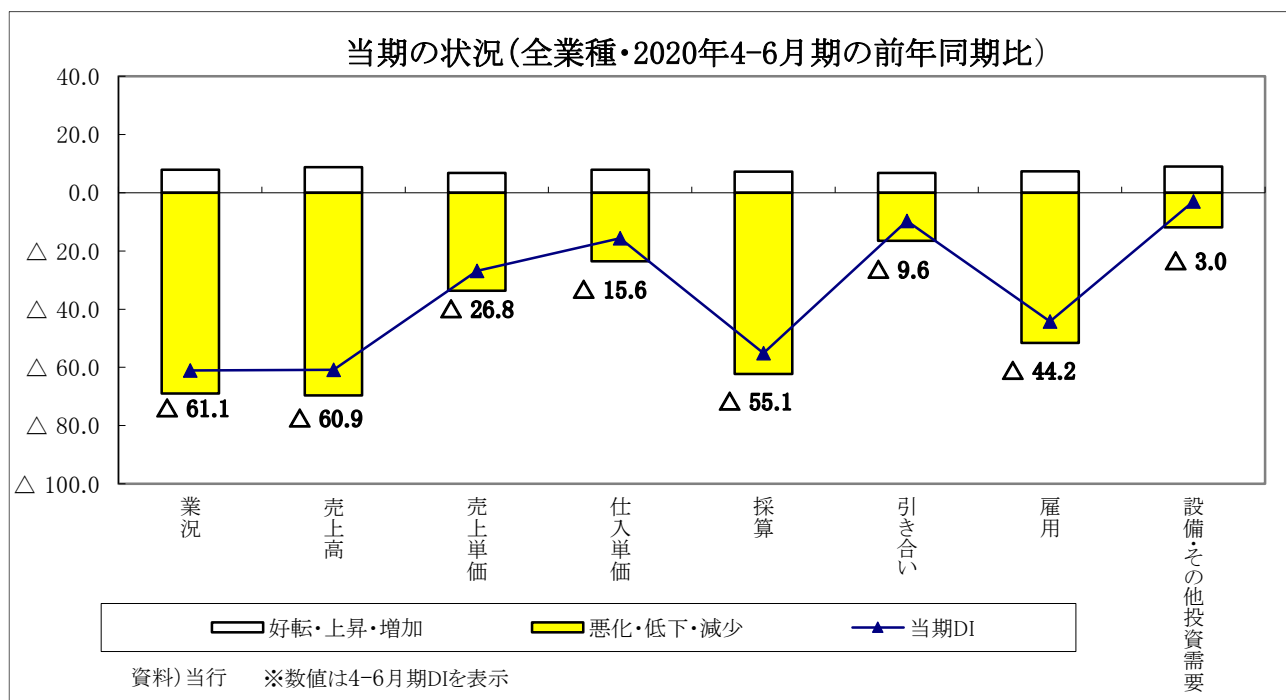


※「2020年7-9月期(見通し)」17.0については、今期(2020年4-6月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

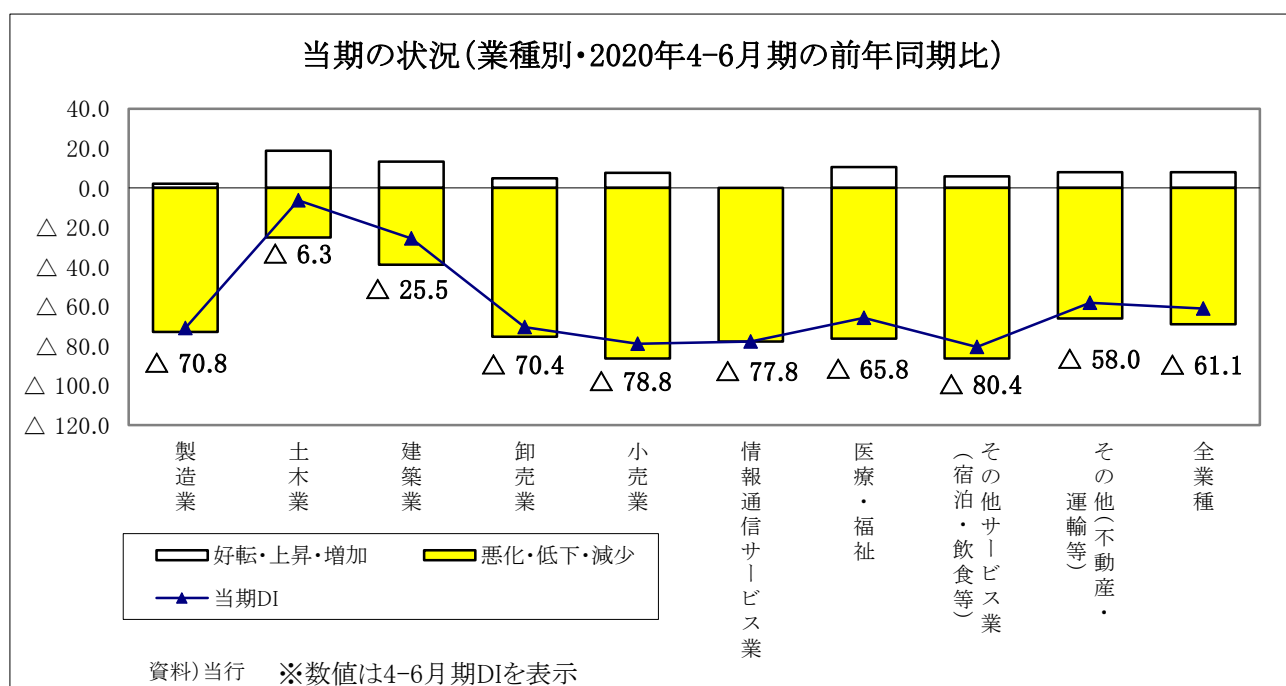
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2020年4-6月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は $\Delta 61.1$ となり、**全体的に業況の弱さ**がみられます。新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、観光関連の需要が減少していることなどから、売上高($\Delta 60.9$)や採算($\Delta 55.1$)、引き合い($\Delta 9.6$)をはじめ、全ての項目で減少しており、業況の弱さがみられます。

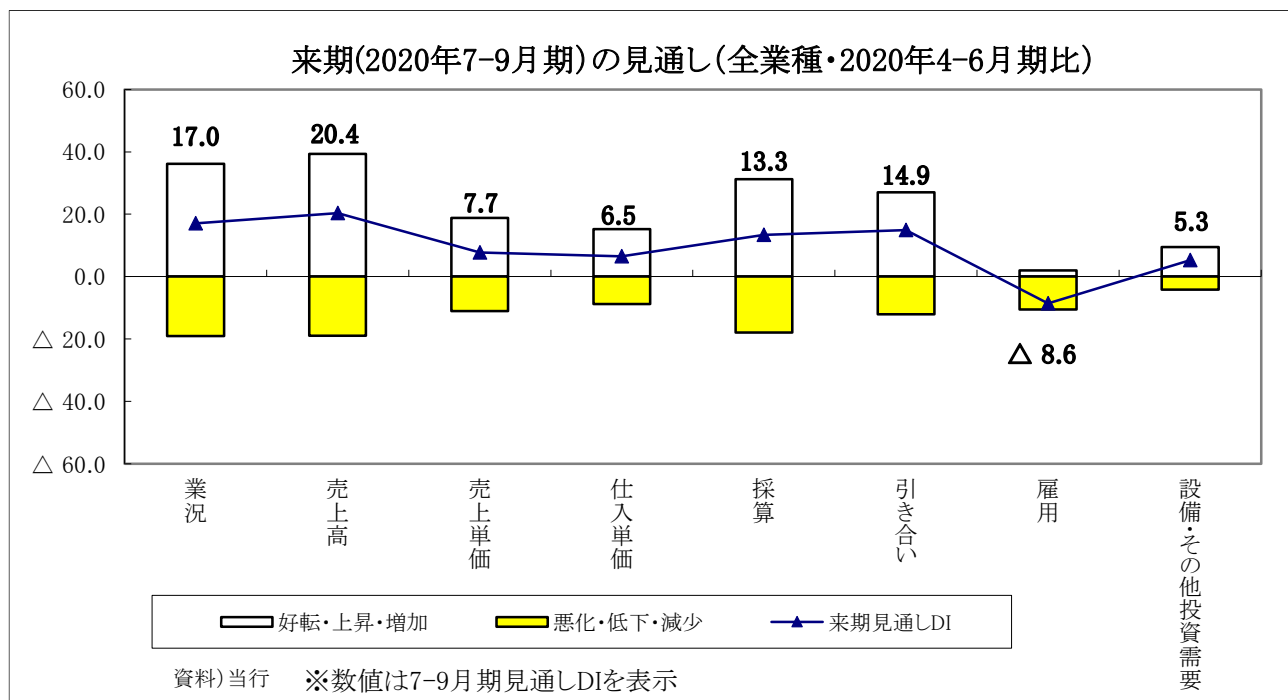


- ▶ 業種別では、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により【**その他サービス業($\Delta 80.4$)**】をはじめ、【**製造業($\Delta 70.8$)**】、【**卸売業($\Delta 70.4$)**】、【**小売業($\Delta 78.8$)**】、【**情報通信サービス業($\Delta 77.8$)**】などで**業況の弱さ**がみられ、全業種 DI を下回っています。

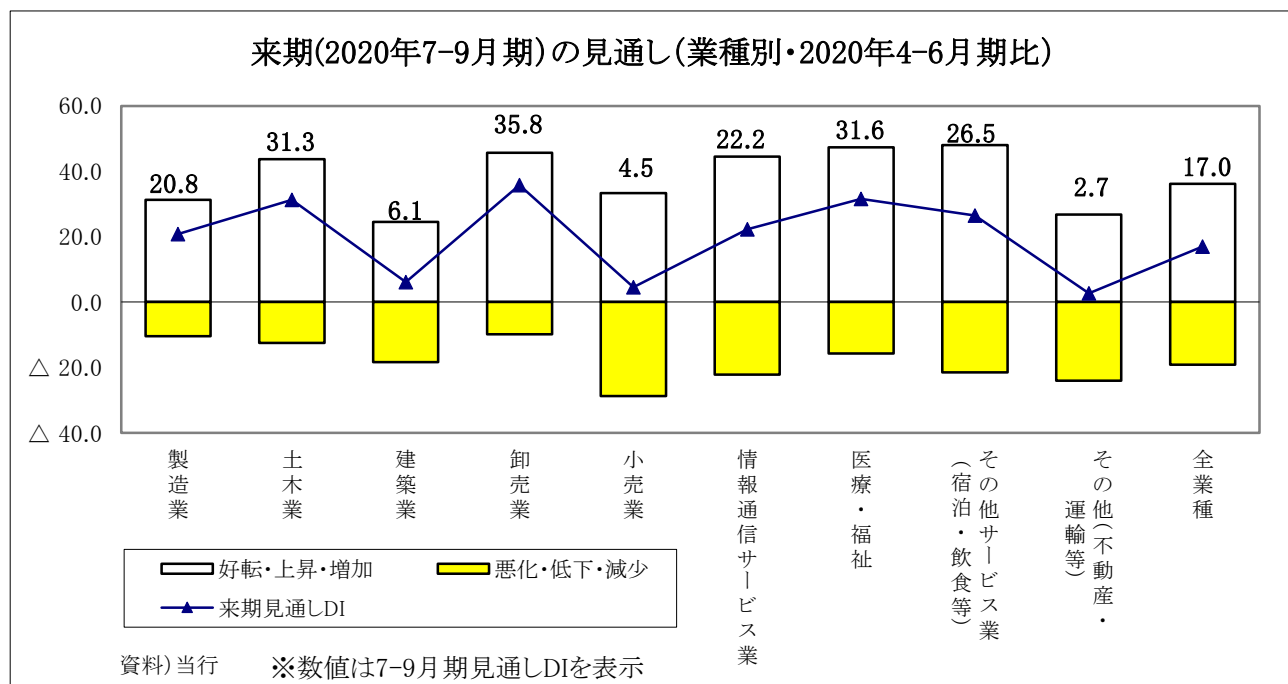


2.来期の見通し(2020年7-9月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは17.0となり、業況改善の動きが見込まれています。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念はあるものの、売上高(20.4)をはじめ、採算(13.3)、引き合い(14.9)など、雇用を除く項目で増加が見込まれます。

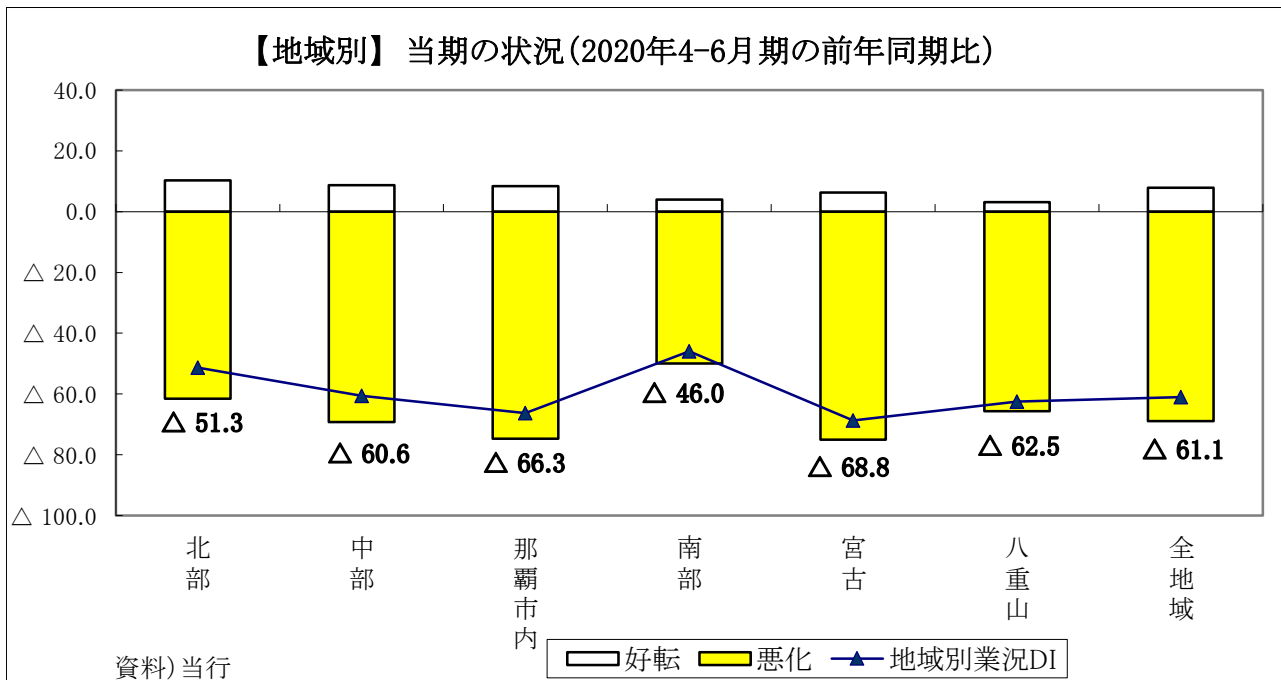


- 業種別では、全体として業況改善の動きが見込まれます。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、観光関連の【その他サービス業(26.5)】をはじめ、【製造業(20.8)】、【土木業(31.3)】、【卸売業(35.8)】、【医療・福祉(31.6)】などにおいて全業種DIを上回る業況改善の動きが見込まれています。

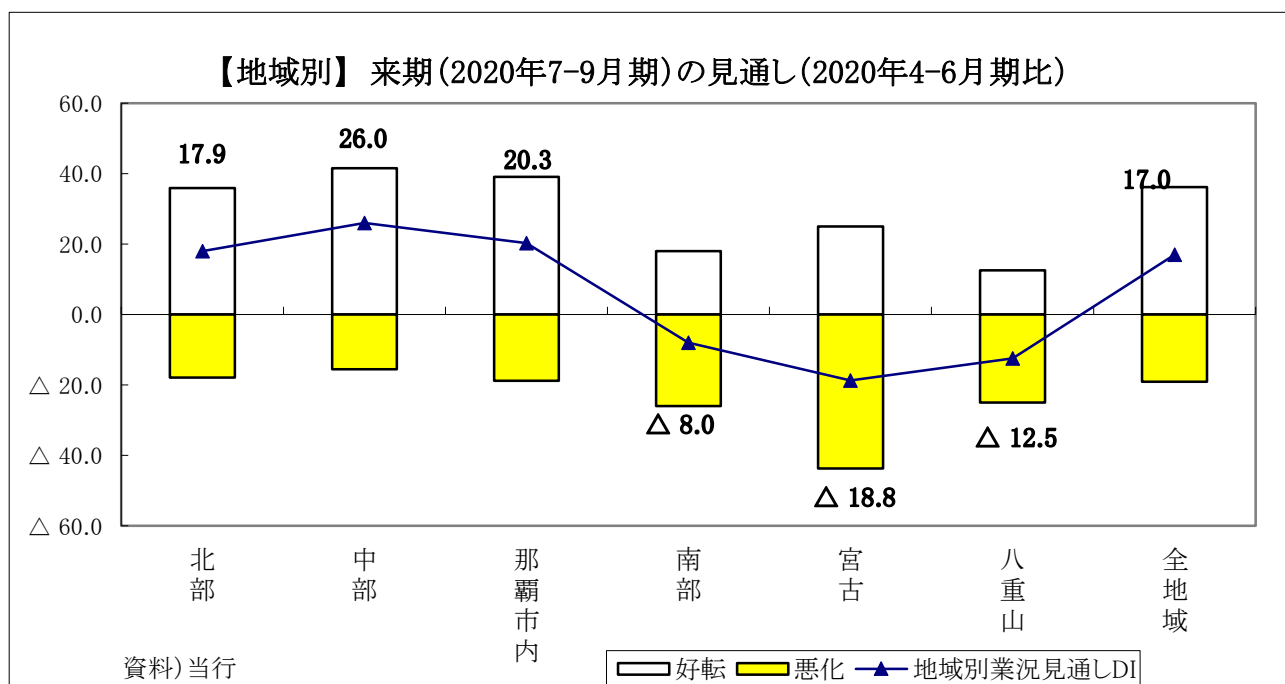


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域で観光関連(宿泊業・飲食業等)において需要が減少していることから、那覇市内(△66.3)や宮古地区(△68.8)、八重山地区(△62.5)をはじめ、全ての地域で業況に弱さがみられます。



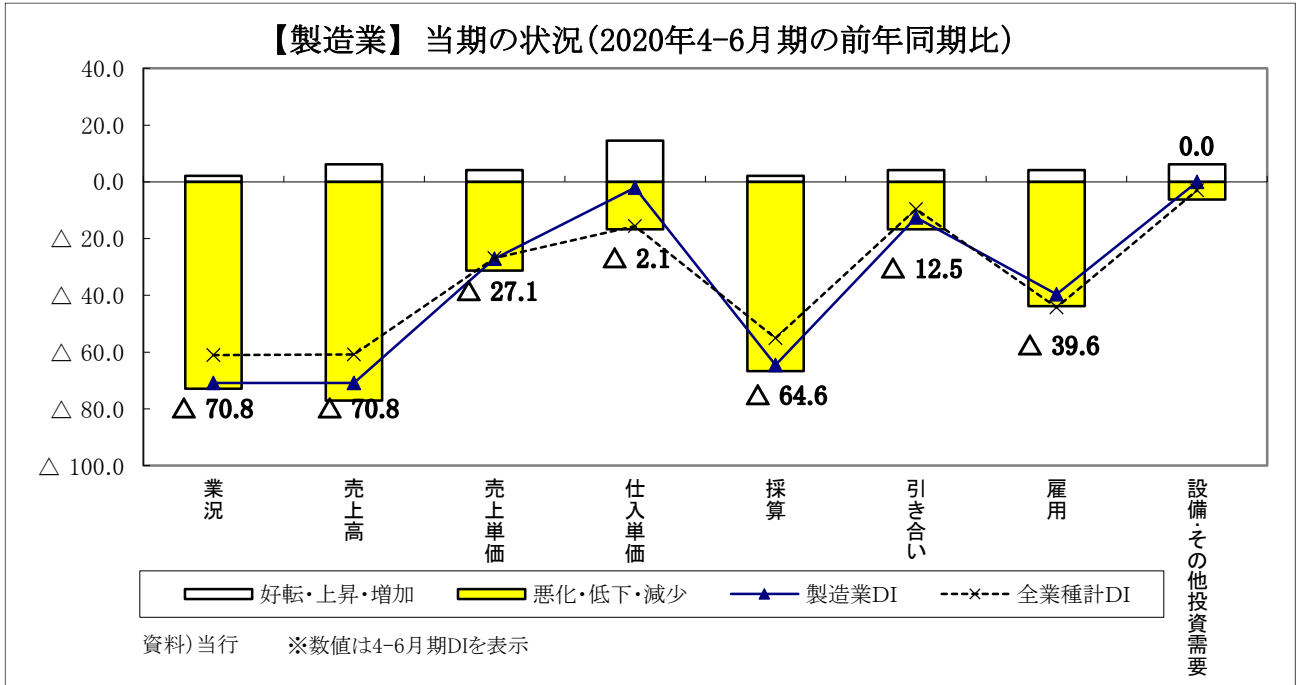
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、離島エリアなどを除く地域で業況改善の動き見込まれています。那覇市内(20.3)をはじめ、北部地区(17.9)、中部地区(26.0)などで業況改善を見込む一方、宮古地区(△18.8)、八重山地区(△12.5)、南部(△8.0)の地域で依然業況の弱さが見込まれています。



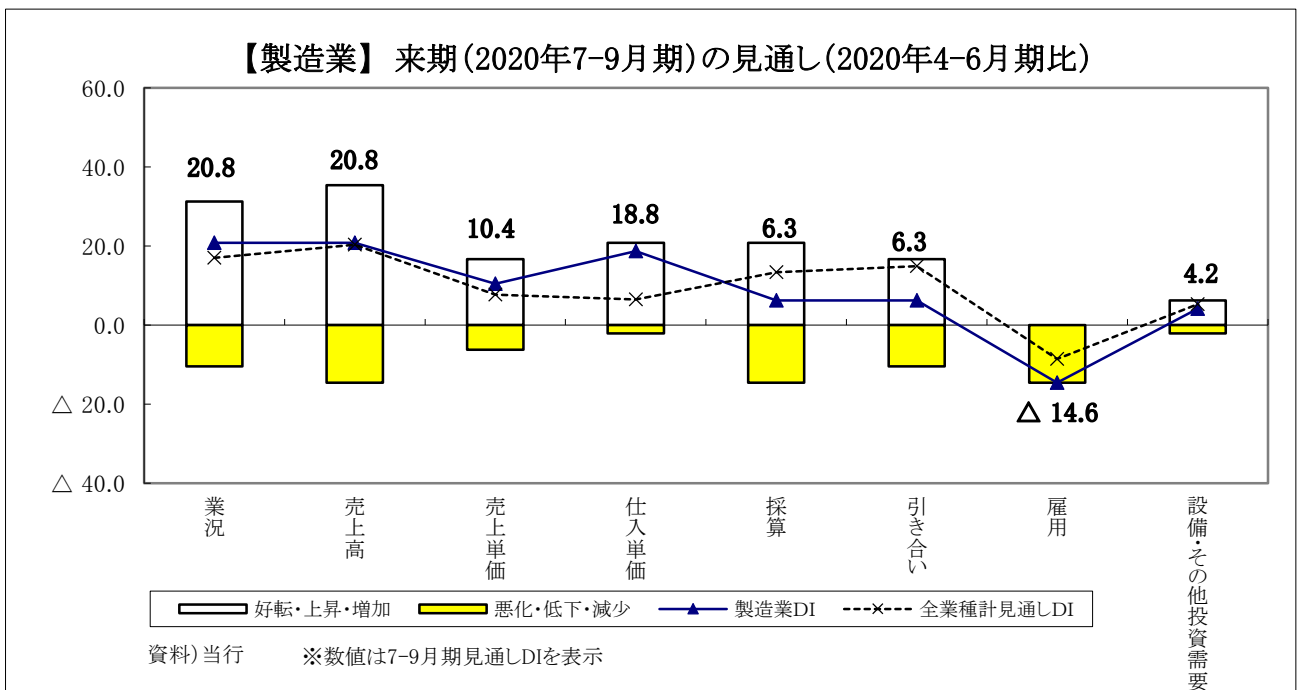
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は $\Delta 70.8$ となり、全体として業況の弱さがみられます。食品製造業などでは引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客の需要が減少しているほか、臨時休校に伴い学校給食の需要が減少していることなどから、売上高や採算が減少しています。

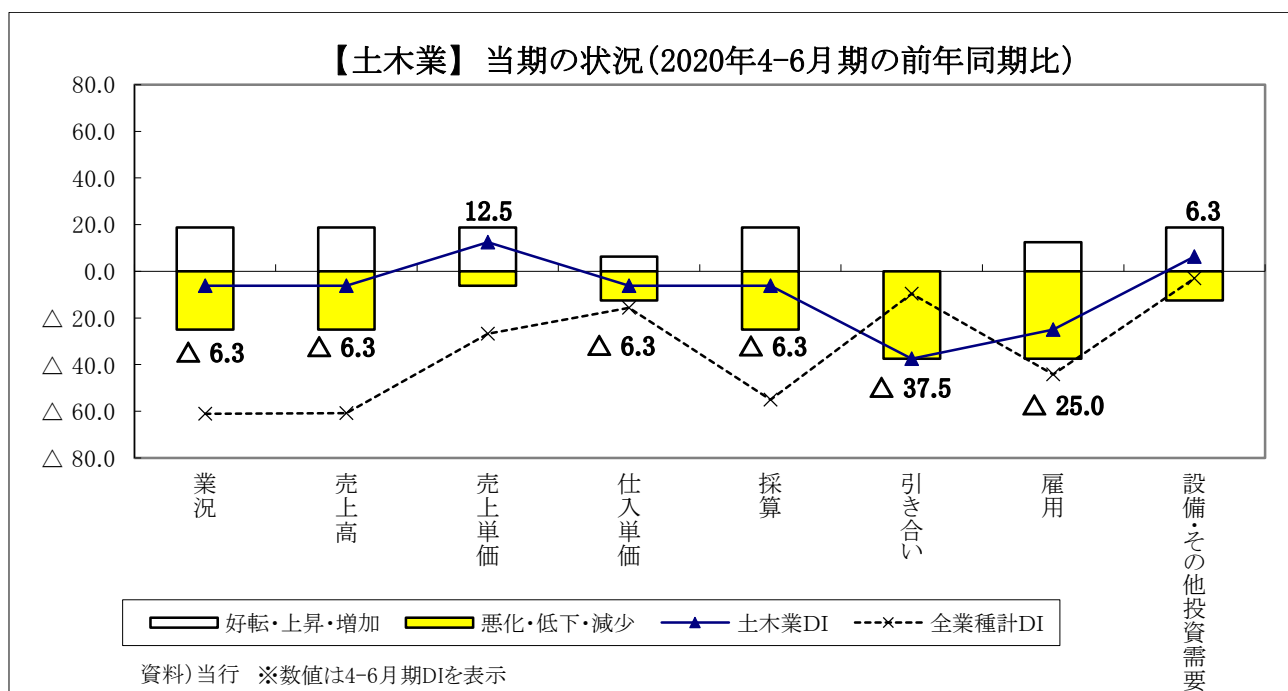


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 20.8 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品製造業などでは、緊急事態宣言解除後によりホテル・飲食店の通常営業およびコンビニ消費の回復基調を見込むなど売上高・採算・引き合いの改善が見込まれます。

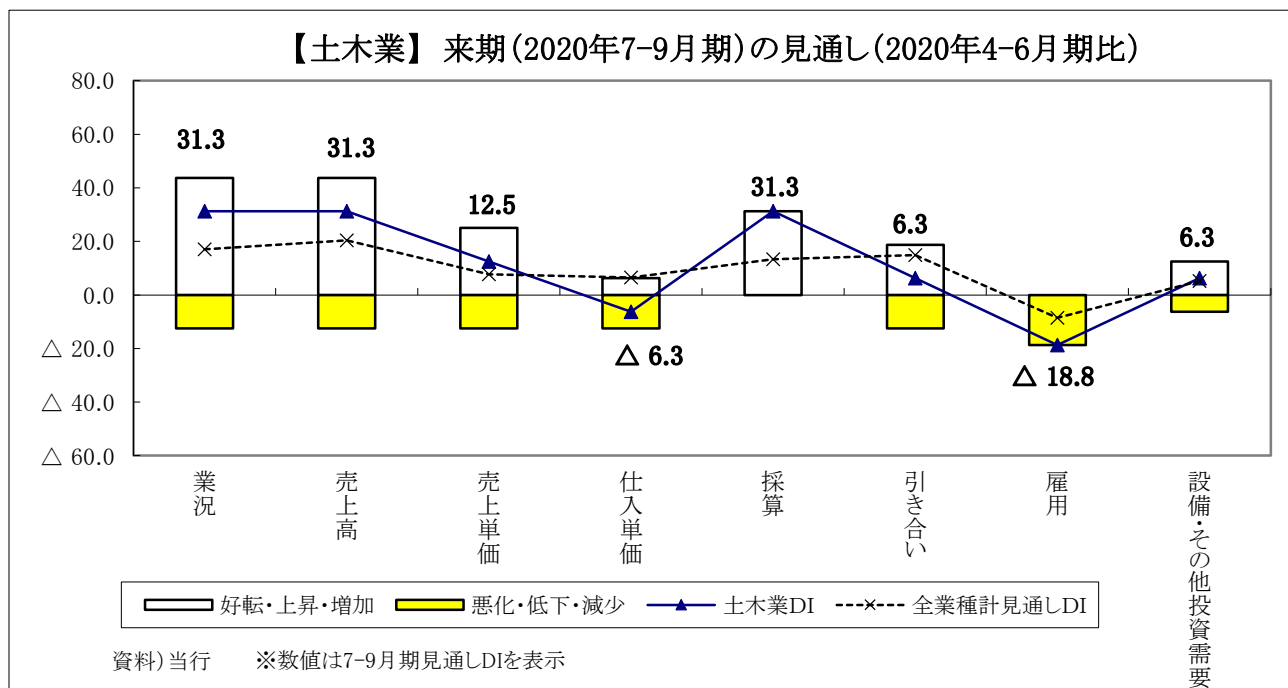


2. 土木業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 6.3$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により各工事現場の進捗の遅延や人繰りが難航し売上高、採算、引き合いの減少悪化につながりました。

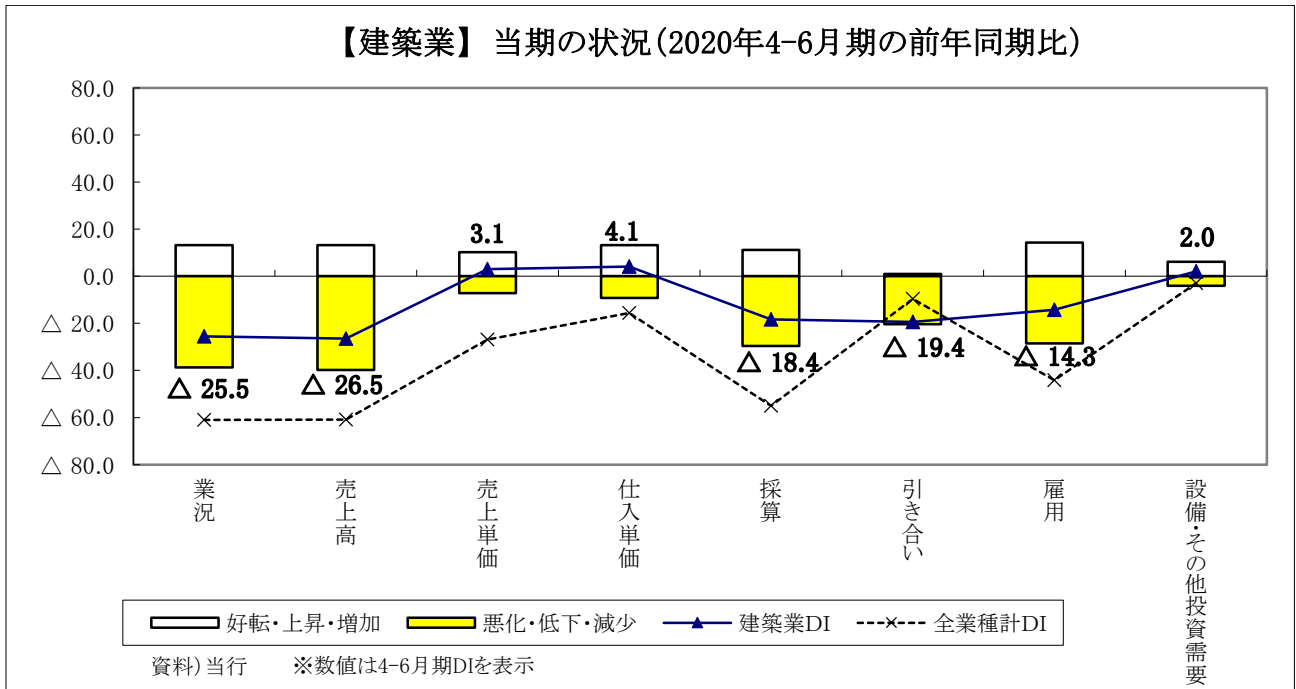


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 31.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事の安定的な受注が期待されるなか、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれます。

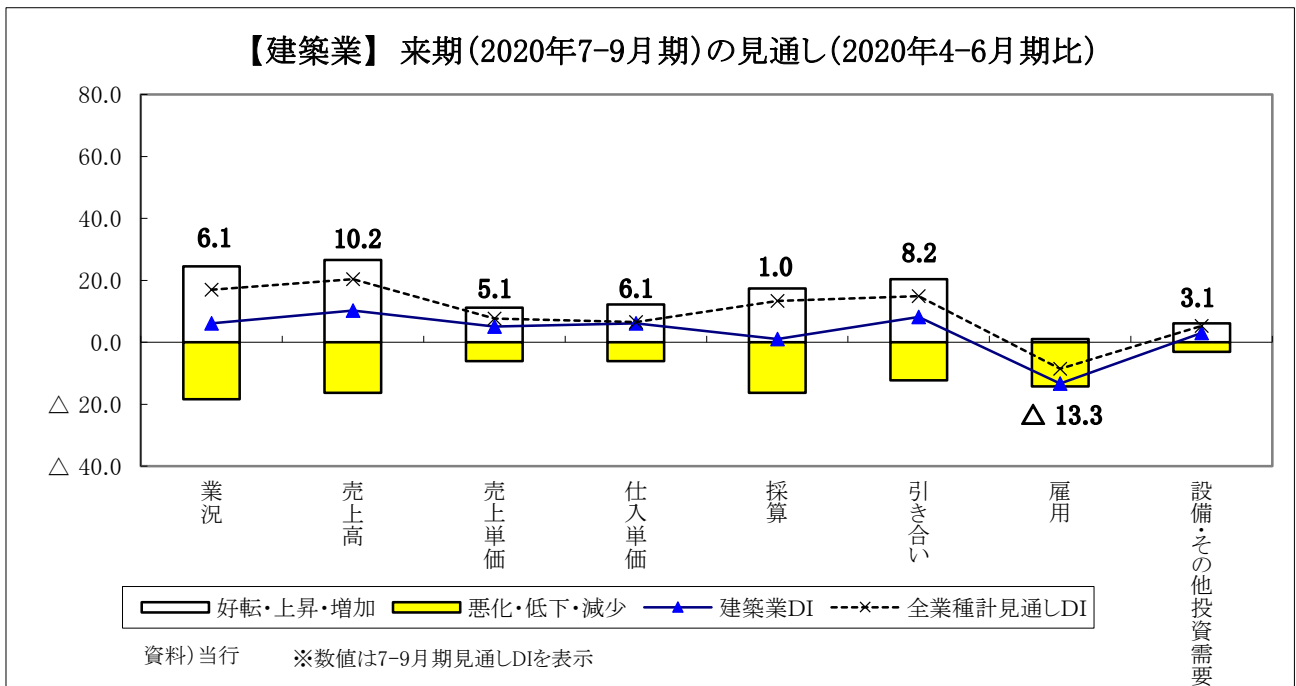


3. 建築業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 25.5$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。新型コロナウイルスの影響により資材調達の困難及び資材価格の高騰により、売上高・採算・引き合いが悪化しています。また業界全体の人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一定数みられます。

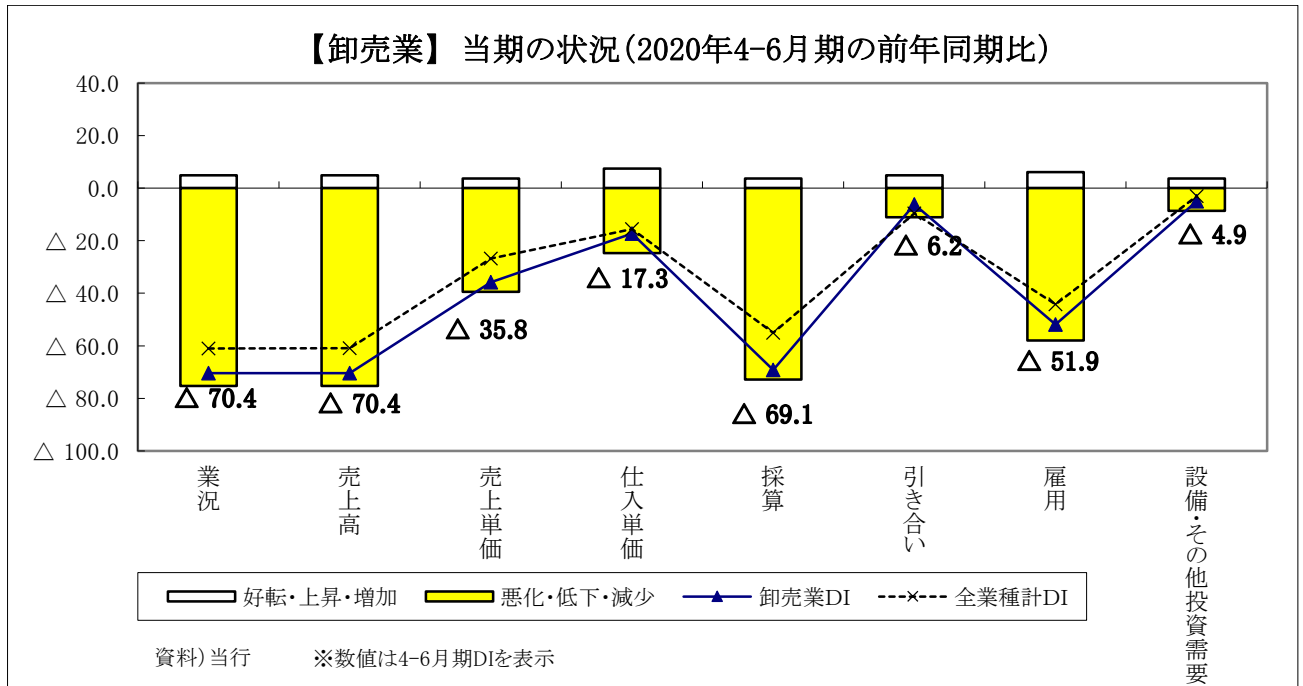


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 6.1 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者がみられるほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国からの資材仕入れの遅延を懸念する事業者も一部みられます。

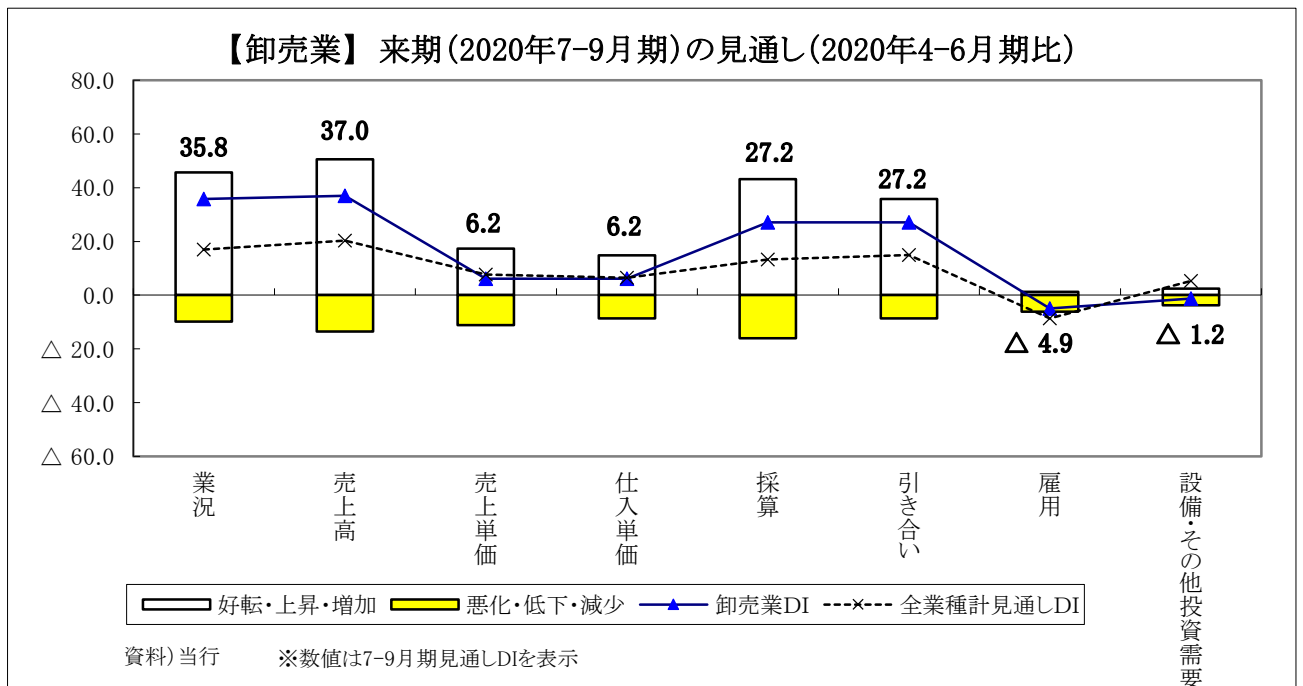


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は $\Delta 70.4$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。食品卸売業や観光土産品卸売業などでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う観光客の減少や、ホテル・飲食店からの需要減少等により売上高や採算などが減少しています。

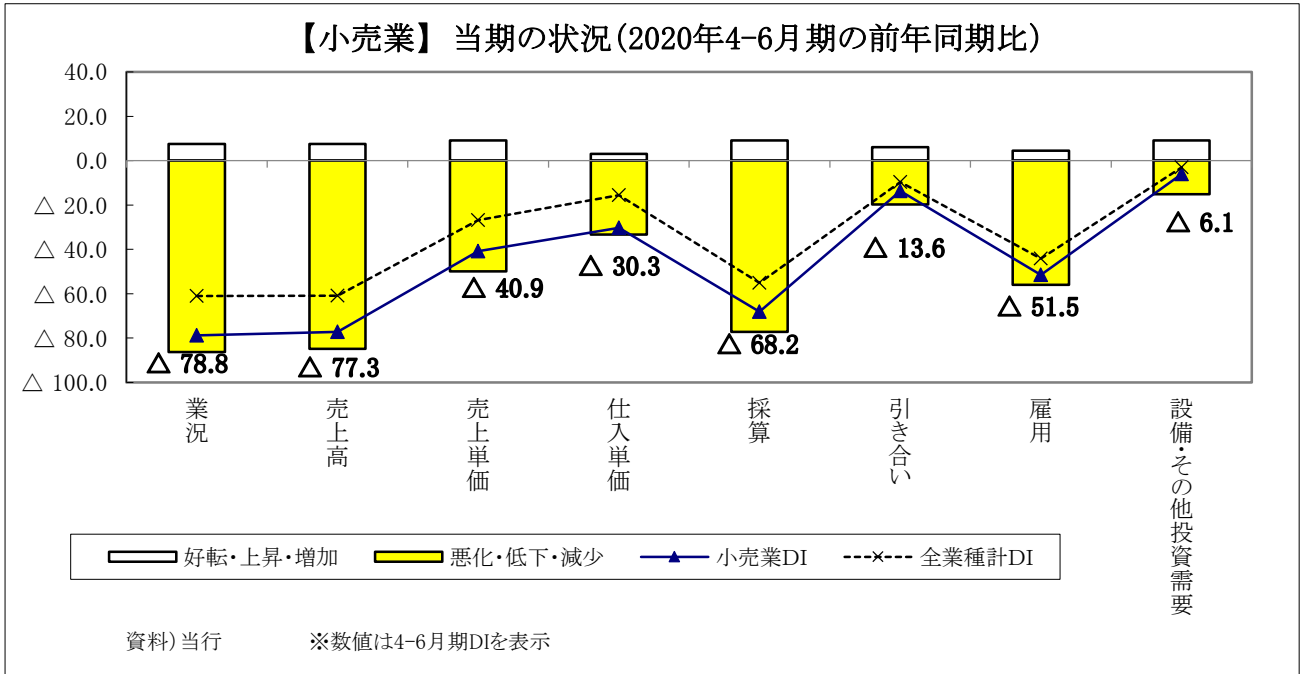


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは35.8となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。緊急事態宣言解除後によりホテル・飲食店の通常営業およびコンビニ消費の回復基調を見込み、食品・観光土産品・酒類・雑貨卸売業などにおいて売上高・採算・引き合いの増加が見込まれます。

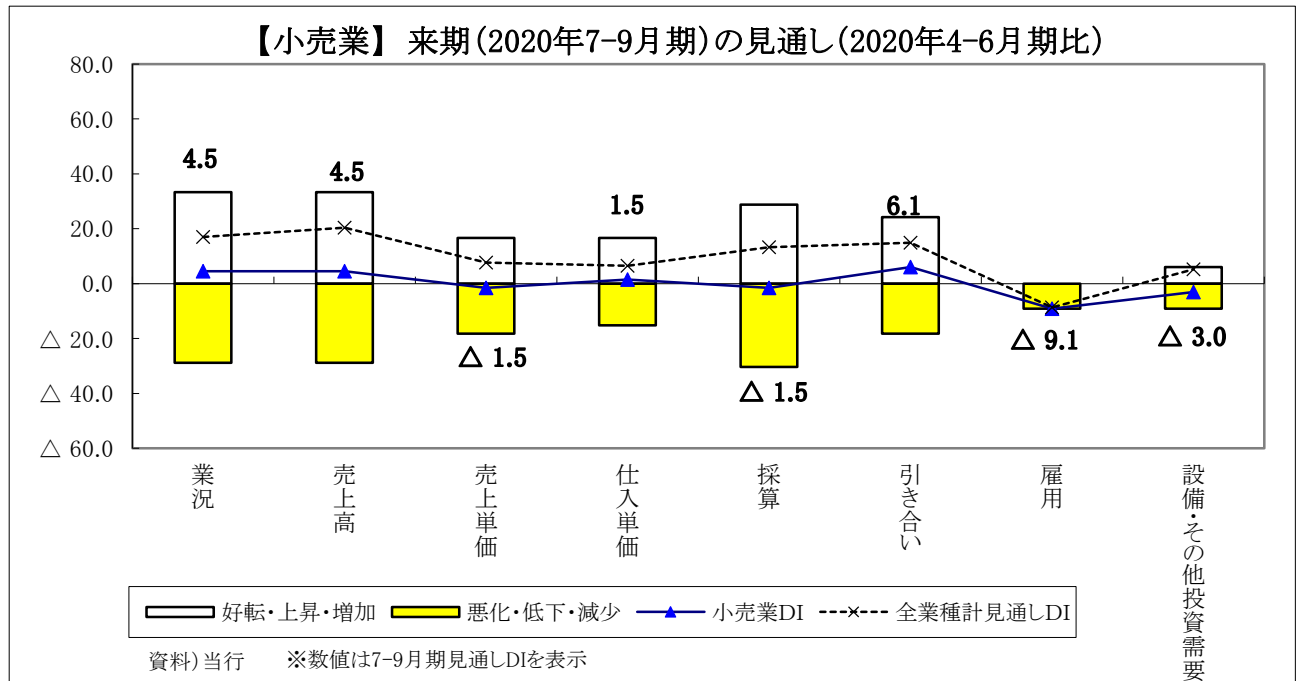


5.小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 78.8$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。衣料品販売、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなどでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う観光客の需要減少等により売上高・採算・引き合いが減少しています。

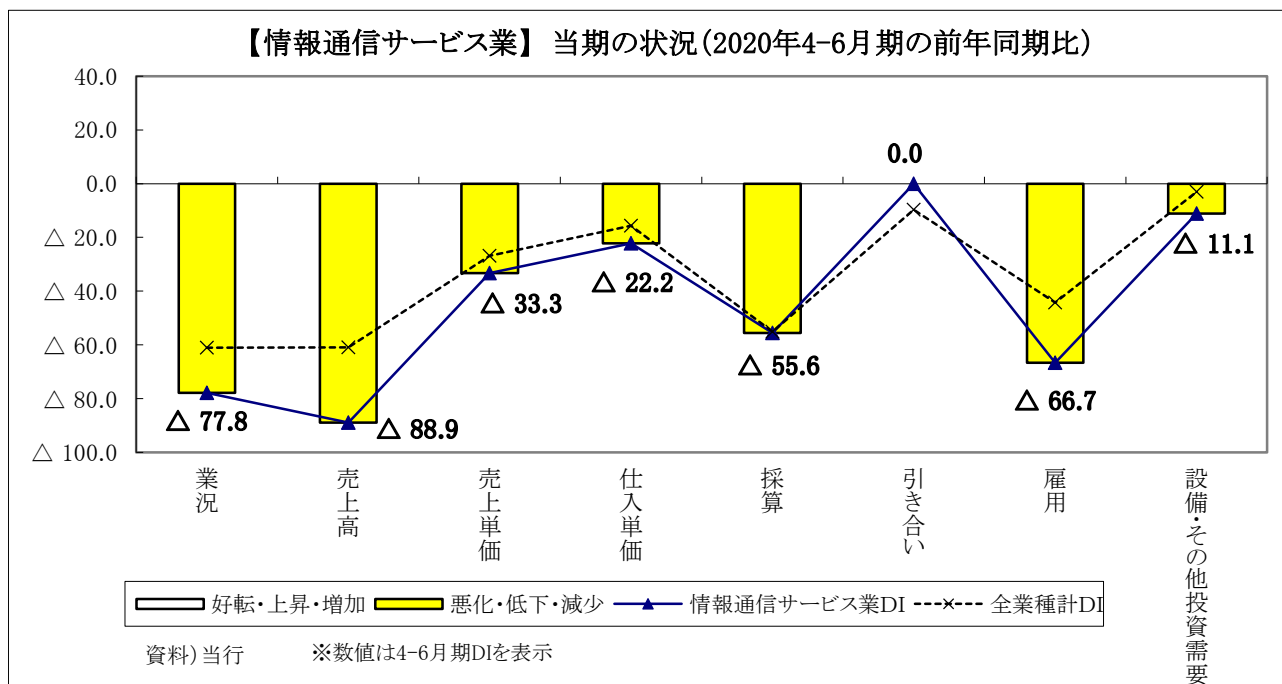


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 4.5 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。緊急事態宣言の解除により、衣料品販売、コンビニエンスストアなど、買い控えの顧客の戻りが期待され売上高・引き合いの増加が見込まれます。

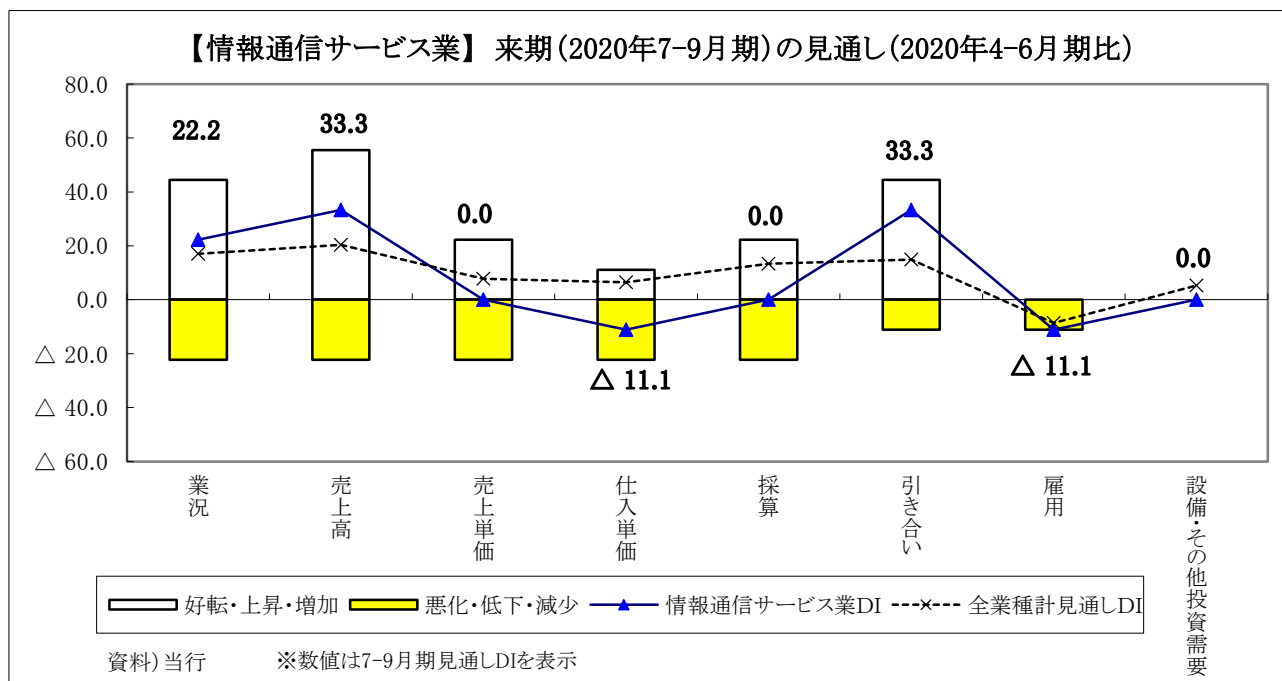


6. 情報通信サービス業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 77.8$ となり、全体として業況の弱さがみられます。全体的に新型コロナウイルスの影響を受けてイベント等の中止、広告需要の縮小に伴い、売上高・採算が減少しています。

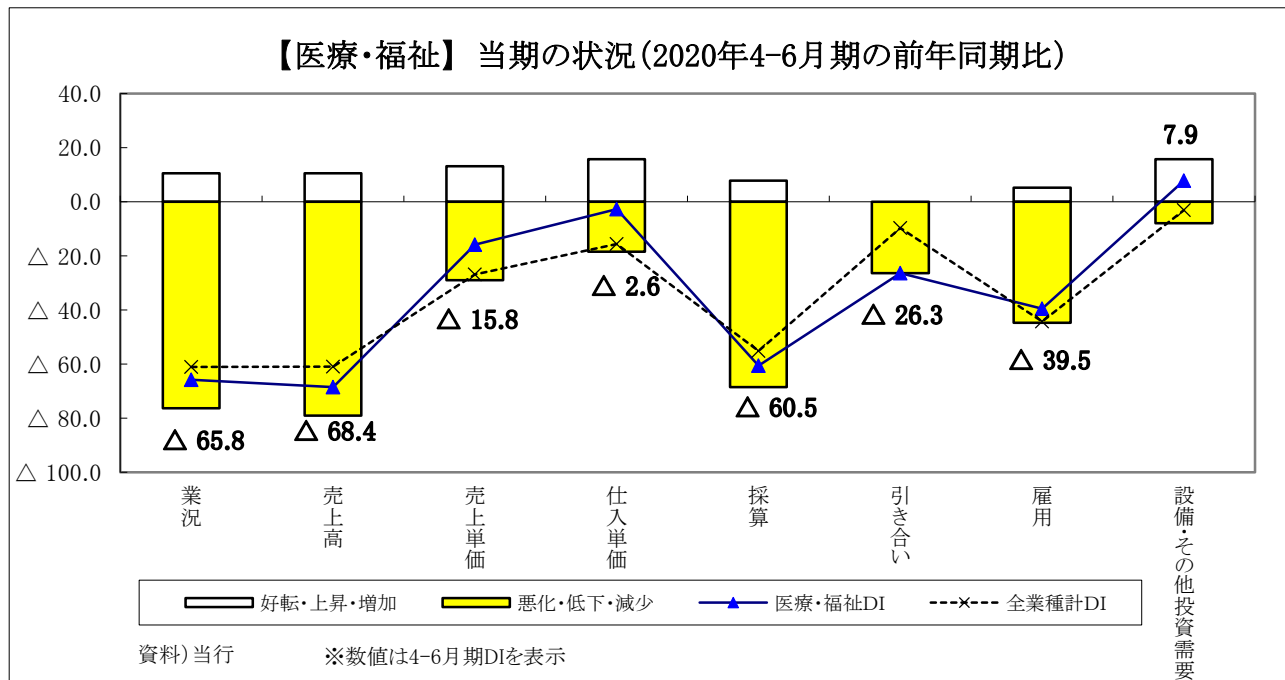


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 22.2 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。緊急事態宣言の解除や新型コロナウイルスの影響の緩和から、広告や折込チラシの需要の反動増や催事開催も見込まれ、売上高・引き合いの増加が見込まれます。またネット販売、デリバリー販売についての広告宣伝業務の増加傾向を見込む向きもみられます。

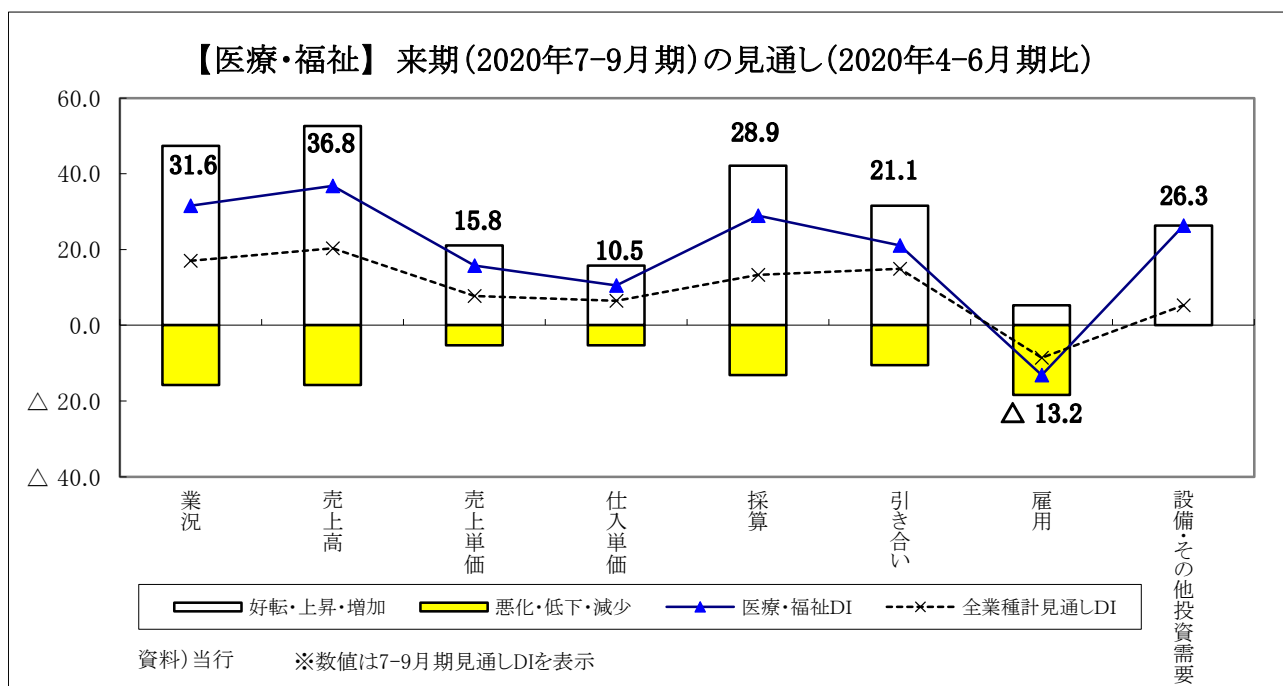


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 65.8$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。新型コロナウイルスに伴い病院等では、外来患者の減少、介護・福祉施設などでは施設利用者の新規受入の中止や制限などから売上高・採算・引き合いが減少しています。また、人員交代制による人手不足感、業況悪化を懸念する事業者もみられます。

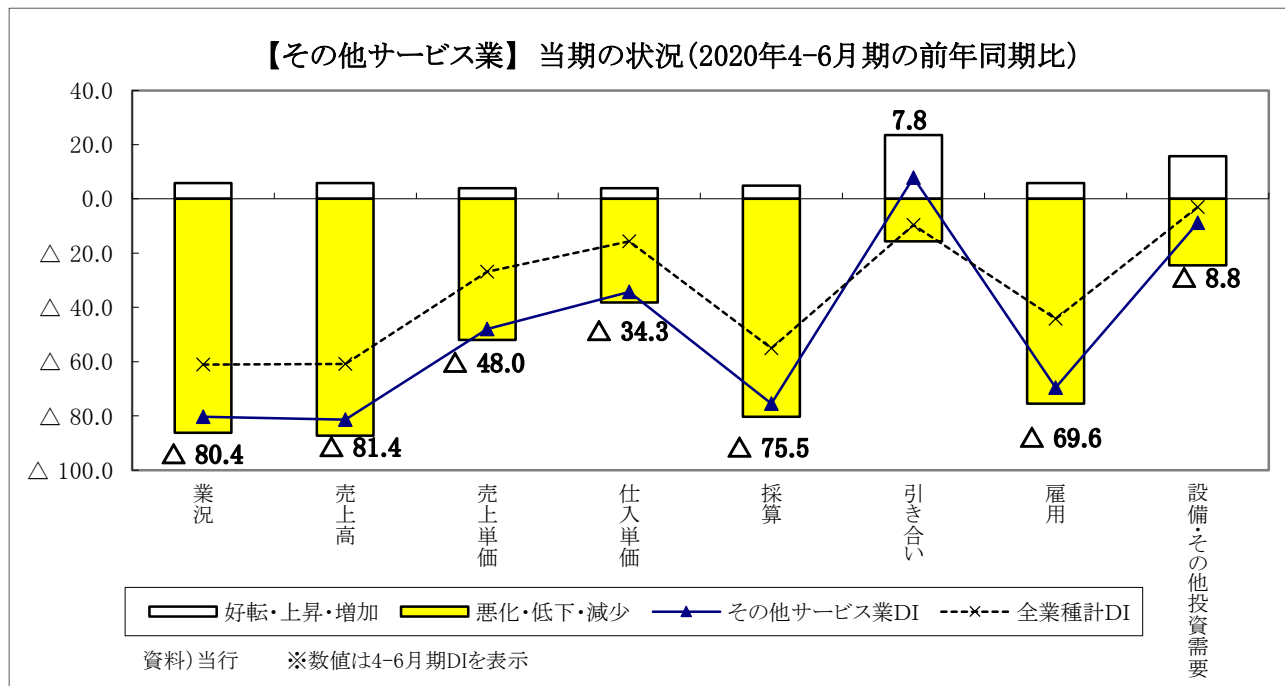


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 31.6 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。新型コロナウイルスの収束を見据え、外来患者数の増加、また集団検診や人間ドックの受け入れ増加などにより、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

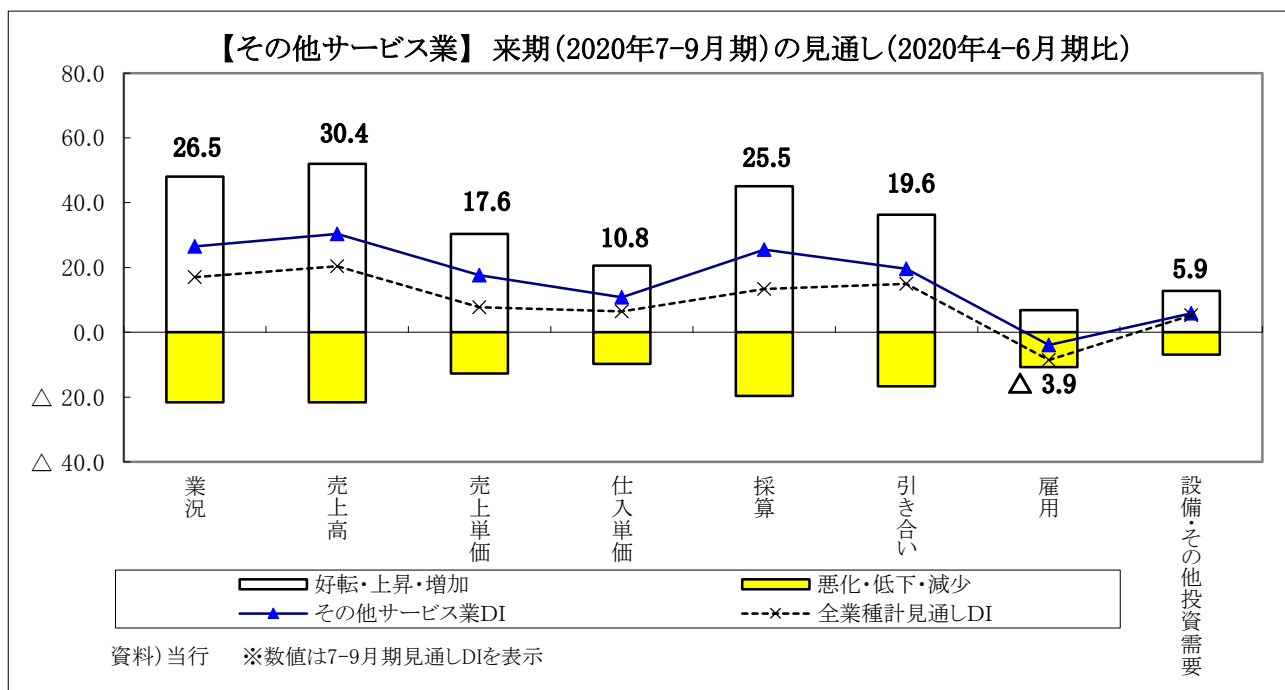


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は $\Delta 80.4$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要減少やキャンセル等により、宿泊業や観光施設、旅行業などで売上高・採算が減少しています。また、飲食業(居酒屋、焼肉店、レストラン)などにおいても、来店客数減少や予約キャンセルの影響等により業況の弱さがみられます。

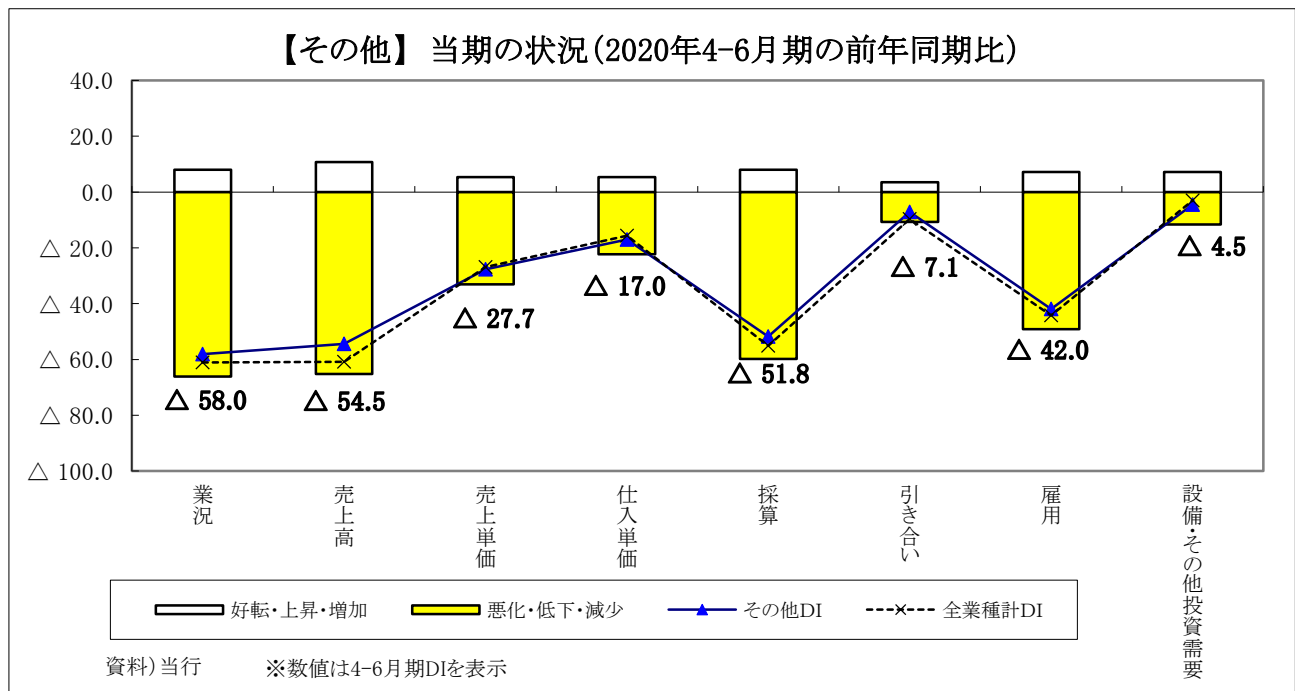


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は 26.5 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。緊急事態宣言解除による外出自粛モードの緩和により飲食業などでの利用客の復活や宿泊業、観光施設、旅行業における各種旅行キャンペーンによるトップシーズンへ向けた売上高・採算・引き合いの増加が見込まれます。

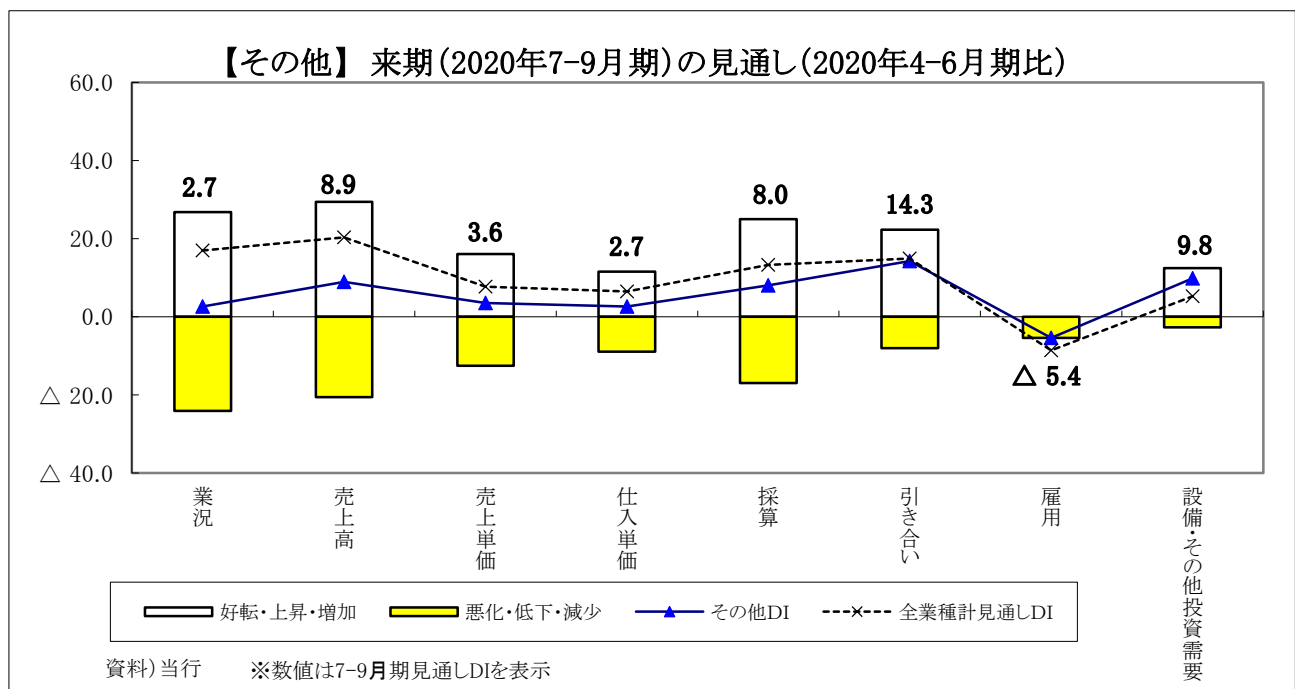


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は $\Delta 58.0$ となり、全体としては業況の弱さがみられます。運輸業(タクシー、フェリー)、レンタカー業などでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要減少等により売上高・採算・引き合いの減少がみられます。一方で、コロナ禍対策と見られる国や県の業務発注ベースが前倒し傾向にあり公共工事の需要が増加している測量・設計業では売上高や引き合いが増加している事業者も一部みられます。



- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 2.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。運輸業(タクシー、観光バス)、レンタカー業などでは、緊急事態宣言解除による観光業の復調による売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。



V.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期（2020年4-6月期）の業況DIは△61.1（前年同期比）となり、業況の弱さがみられます。観光関連（宿泊、飲食業、観光施設、旅行業等）では、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要減により売上高・採算が減少、相次ぐ修学旅行等のキャンセルの影響を受けている事業者が多くみられます。小売業（衣料品販売、コンビニエンスストアなど）においても同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う観光客の需要減少等により売上高・採算・引き合いが減少しています。建設関連（土木、建築など）では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事の進捗遅延や需要減、建設資材等の高騰、調達難などにより売上高・採算・引き合いが減少しています。また同建設関連業界での人手不足感が常態化していると見る向きも多く、全体として業況の弱さがみられます。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期（2020年7-9月期）の見通し業況DIは17.0（当期比）となり、業況改善の動きが見込まれています。観光関連では、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響への懸念はあるものの、緊急事態宣言解除後の各種旅行キャンペーン効果により売上高・採算・引き合いの増加が見込まれます。飲食業では、外出自粛モードの緩和による利用客の増加や、併せて小売業（衣料品販売、コンビニエンスストアなど）においても、これまでの買い控えの顧客の戻りにより売上高・引き合い増加への期待感から業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、建築業において公共・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。しかし今後コロナの第2波、3波など景気への悪影響の懸念もあり、業況DIの見通しを予測しづらい面も持ち合わせています。